

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和05年03月01日

計画の名称	第2期ふるさとリーサム地区のまちづくり												
計画の期間	令和03年度 ~ 令和07年度 (5年間)										重点配分対象の該当		
交付対象	寝屋川市												
計画の目標	<p>・当地区は、東に生駒山系を有し、地形の高低差をいかした眺望など、昔ながらの面影が残る区域である。また、平成22年3月に第二京阪道路及びアクセス道路等が開通し、当地区及び周辺のまちづくりにおいても大きな転換期を迎えている。しかしながら、区域内には空地や空き家が多く、また、狭あい道路も多いため緊急車両が通行できない状態となっている。過去には、火災が発生したが消火活動が行えず、延焼し被害が拡大したなど、災害に対して脆弱な既成市街地であるため、災害に強い施設整備が求められる区域である。そのため、区域内において、緊急車両等が通行できるよう防災軸となる幅員4m以上の道路整備を行うことにより、安心・安全な住みよい住環境整備を図る。</p> <p>・市営住宅の維持管理、整備については、公営住宅等長寿命化計画に基づき、借上住宅等を活用しながら効果的に維持管理、整備を推進する。</p>												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	1,346	A	1,246	B	0	C	100	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	7.42	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R3当初)	中間目標値	最終目標値 (R7末)
1	道路拡幅整備により、区域内の戸数に対する接道不良住宅の戸数の割合を改善する。 街なみ環境整備促進区域内における接道不良住宅率を計測する。 (接道不良住宅率) = (接道不良住宅戸数) / (区域内住宅戸数282戸) (%)	91%	%	65%
2	市営住宅の長寿命化計画の推進 居住性が向上した市営住宅の割合 (浴室を有した市営住宅率) = (浴室を有した市営住宅戸数) / (市営住宅の管理戸数) (%)	28%	%	92%
3	市営住宅のバリアフリー化の促進 バリアフリー化された市営住宅の割合 (バリアフリー化された市営住宅率) = (バリアフリー化された市営住宅戸数) / (市営住宅の管理戸数) (%)	8%	%	81%
4	市営住宅のエレベーター設置率の向上 エレベーターが設置された市営住宅の割合 (エレベーターが設置された市営住宅率) = (エレベーターが設置された市営住宅戸数) / (市営住宅の管理戸数) (%)	8%	%	81%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	寝屋川市	直接	寝屋川市	-	-	街なみ環境整備事業(ふるさとリーサム地区)	道路現況測量・設計、道路拡張整備、修景施設整備	寝屋川市						1,200	-	
		間接含む																	
												小計						1,200	
地域住宅計画に基づく事業	A15-002	住宅	一般	寝屋川市	直接	寝屋川市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	公営住宅等長寿命化計画を改定する事業	寝屋川市						6	-	
												小計						46	
											合計						1,246		



交付金の執行状況

(単位:百万円)

	R03	R04	R05	R06	
配分額 (a)	70	54	74	149	
計画別流用 増△減額 (b)					
交付額 (c=a+b)	70	54	74	149	
前年度からの繰越額 (d)	0	12	9	0	
支払済額 (e)	58	57	83	149	
翌年度繰越額 (f)	12	9	0	0	
うち未契約繰越額 (g)					
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
未契約繰越+不用率が10%を超えている場合 その理由	-	-	-	-	-